

令和3年度
決算状況

団体コード		132225		市町村類型		Ⅲ-3		
団体名		東久留米市		3年度交付税種地区分		Ⅱ-9		
人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等		
国調	2年	115,227人	過疎山村離島 不交付 広域行政圏	<ごみ・し尿処理> ・柳泉園組合 ・東京たま広域資源循環組合 <収益事業> <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・多摩六都科学館組合 ・昭和病院企業団 ・東京都後期高齢者医療広域連合	基準財政需要額	18,435,749千円		
	増減率 (令和2年/平成27年)	△1.2%			(首都) (近郊整備) (既成市街地)	基準財政収入額	14,532,779千円	
住民基本台帳	4.1.1	117,091人	面積		12.88 km ²	標準財政規模	24,511,207千円	
	対前年度増減率	0.1%				うち臨時財政対策債発行可能額	2,107,385千円	
(参考)65歳以上人口		4.1.1	33,519人		財政力指数	0.820 単年度(0.788)		
決算収支の状況(千円)		令和3年度	令和2年度		実質収支比率	11.9%		
1.	歳入総額	A	50,470,918		公債費負担比率	7.0%		
2.	歳出総額	B	46,871,244		経常収支比率	89.0%		
3.	歳入歳出差引額 (A-B)	C	3,599,674		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	25,274,556千円		
4.	翌年度に繰り越すべき財源	D	684,377		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	8,825,160千円		
5.	実質収支 (C-D)	E	2,915,297		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	7,611,408千円 (4,978,531)		
6.	単年度収支	F	1,857,201		将来にわたる財政負担 A + B - C	26,488,308千円		
7.	積立金	G	580,038		積立基金取崩額	305,259千円		
8.	繰上償還金	H	0		収益事業収入	0千円		
9.	積立金取崩額	I	0		健全化判断比率 ※()書きは、早期健全化基準である。			
10.	実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	2,437,239		実質赤字比率	- (12.12) %		
一般職員 (4.4.1現在)				特別職等 (4.4.1現在)				
区分	職員数 A 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円		区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 円	
一般職員	537	165,987	309,100		市町村長	R1.8.1	960,000	
うち技能労務職	27	8,470	313,700		副市町村長	R1.8.1	840,000	
教育公務員	2	915	457,400		教育長	R1.8.1	770,000	
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0					
合計	539	166,902	309,651		議	議長	R1.5.1	550,000
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	副議長	R1.5.1	510,000
	国民健康保険(事業勘定)	有	199,413	1,121,977	16	議員	R1.5.1	480,000
	後期高齢者医療	有	35,597	369,835	8	議員定数(22人)		
	介護保険(保険事業勘定)	有	152,235	1,683,125	20	加入世帯数	16,289世帯	
	下水道事業	有	309,521	538,309	7	被保険者数	24,217人	
	介護サービス事業	無	0	2,878	0	1世帯当り保険税調定額	149,316円	
公営事業の状況					国会	被保険者1人当り保険税調定額	100,434円	
						被保険者1人当り費用	478,632円	
						保険税(料)	2,410,469千円	
						保険給付費	7,560,361千円	
						国民健康保険事業費納付金	3,371,427千円	

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一般財源等 千円	経常収支比率 %
地 方 税	17,105,166	33.9	15,765,621	67.6	人 件 費	6,174,584	13.2	5,289,553	5,203,328	20.9
地 方 譲 与 税	184,787	0.4	184,787	0.8	うち職員給	3,363,841	7.2	2,943,862	2,935,157	11.8
利子割交付金	22,053	0.0	22,053	0.1	扶 助 費	17,590,897	37.5	4,591,261	4,585,401	18.4
配当割交付金	158,106	0.3	158,106	0.7	公 債 費	2,106,487	4.5	2,106,487	2,106,487	8.5
株式等譲渡所得割交付金	192,957	0.4	192,957	0.8	元 利 償 還 金	2,106,487	4.5	2,106,487	2,106,487	8.5
地方消費税交付金	2,580,001	5.1	2,580,001	11.1	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	25,871,968	55.2	11,987,301	11,895,216	47.8
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	7,702,786	16.4	4,948,866	4,269,807	17.2
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	維 持 補 修 費	135,727	0.3	121,571	121,571	0.5
自動車税環境性能割交付金	41,023	0.1	41,023	0.2	補 助 費 等	4,751,198	10.2	3,847,299	2,656,533	10.7
法人事業税交付金	135,404	0.3	135,404	0.6	積 立 金	1,219,870	2.6	1,199,800		
地方特例交付金	217,815	0.4	211,384	0.9	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
地方交付税	4,006,378	7.9	3,902,970	16.7	繰 出 金	4,408,791	9.4	3,723,900	3,188,978	12.8
普通	3,902,970	7.7	3,902,970	16.7	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
特別	103,408	0.2	0	0.0	投資的経費	2,780,904	5.9	530,246		
震災復興特別	0	0.0	0	0.0	うち人件費	65,407	0.1	65,407		
交通安全対策特別交付金	12,976	0.0	12,976	0.0	普通建設事業費	2,780,904	5.9	530,246		
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	補 助	1,718,869	3.6	197,444		
小 計	24,656,667	48.8	23,207,283	99.5	単 独	1,062,035	2.3	332,802		
分担金・負担金	181,864	0.4	0	0.0	その 他	0	0.0	0		
使用料	305,078	0.6	118,066	0.5	災害復旧事業費	0	0.0	0		
手数料	344,659	0.7	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
国庫支出金	13,492,435	26.7			合 計	46,871,244	100.0	26,358,983		
都 支 出 金	6,668,266	13.2								
財産収入	333,746	0.7	4,133	0.0						
寄 附 金	82,815	0.2								
繰 入 金	325,355	0.6								
繰 越 金	1,617,902	3.2								
諸 収 入	345,831	0.7	4,413	0.0						
地方債 (うち減収補填債特例分)	2,116,300 (0.0)	4.2 (0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(1,529,900)	(3.0)								
合 計	50,470,918	100.0	23,333,895	100.0						
市 町 村 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	
市町村民税	個人分	7,611,116	44.5	△2.0	7,592,292	議 会 費	297,398	0.6	297,384	
	法人分	595,302	3.5	10.2	428,731	65,588	総 務 費	4,094,194	8.7	3,503,952
固定資産税	6,828,389	39.9	△1.2	6,619,048	民 生 費	25,906,518	55.3	11,182,211		
軽自動車税	120,524	0.7	2.0	125,636	衛 生 費	3,702,984	7.9	2,333,304		
市町村たばこ税	610,290	3.6	5.4	642,807	労 働 費	160,992	0.3	118,740		
鉱 産 税	0	0.0	0.0		農 林 水 産 業 費	70,379	0.2	45,295		
特別土地保有税	0	0.0	0.0		商 工 費	500,744	1.1	405,735		
法定外普通税	0	0.0	0.0		土 木 費	3,441,798	7.3	2,104,092		
目的税	1,339,545	7.8	△0.6		消 防 費	1,485,285	3.2	1,231,807		
入 湯 税	0	0.0	0.0		教 育 費	5,104,465	10.9	3,029,976		
事業所税	0	0.0	0.0		災 害 復 旧 費	0	0.0	0		
都市計画税	1,339,545	7.8	△0.6		公 債 費	2,106,487	4.5	2,106,487		
法定外目的税	0	0.0	0.0		諸 支 出 金	0	0.0	0		
旧法による税	0	0.0	0.0		前年度繰上充用金	0	0.0	0		
合 計	17,105,166	100.0	△0.9	15,408,514	65,588	合 計	46,871,244	100.0	26,358,983	
納税義務者数	令和3年度大規模事業（単位：百万円）				徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %	
個人均等割 58,577 人	東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業					818	市 町 村 税 合 計	99.3	43.2	98.4
	下里中学校南校舎棟他大規模改造事業					589	(徴収猶予分除く)	(99.3)	(43.2)	(98.4)
	第三小学校東校舎棟他大規模改造事業					378	市 町 村 民 税	99.1	41.9	97.9
緑地保全事業				305		純 固 定 資 産 税	99.4	45.4	98.6	
法人税割 2,634 人	第九小学校西校舎棟他中規模改造事業					122	国 民 健 康 保 険 税 (料)	95.4	44.5	91.5
	橋梁長寿命化事業				69					
第五小学校普通教室整備及び職員室改修事業				57						

歳入一般財源等
29,958,657 千円

経常経費充当一般財源等
22,132,105 千円

減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
94.8 %